

■座談会■

不正調査実務の現状と課題〔下・1〕

——不正調査と利益相反

弁護士 竹内 朗 弁護士 西垣建剛 弁護士 三宅英貴……(4)
弁護士 白井 真 弁護士 矢田 悠 弁護士 山内洋嗣令和5年度における企業結合関係届出
の状況および主要な企業結合事例公正取引委員会事務総局経済取引局企業結合課企画係長 矢野 諒……(16)
公正取引委員会事務総局経済取引局企業結合課企画係 藤本佳那経営判断原則と信頼の原則を「よき意思
決定」に活かす〔上〕

弁護士 倉橋雄作……(25)

役員報酬に起因する賠償請求とD&O保険

オリックス グループ人事部報酬チーム兼グループ総務部担当部長 山越誠司……(34)

■企業買収のソフトローに関する実証分析(4・完)■

企業買収にソフトローが与えた影響と規範的
意義

南山大学教授 家田 崇 南山大学教授 川本真哉……(44)

コーポレートガバナンス改革に関する近時の取組み(3・完)

——エンゲージメントの実態およびコーポレートガバナンス改革の実践に関する企業
における取組事例——

金融庁企画市場局企業開示課長 野崎 彰

金融庁企画市場局企業開示課 谷口達哉 前金融庁企画市場局 松井 章……(52)
企業統治改革推進管理官 企業開示課課長補佐
金融庁企画市場局 廣島直樹 金融庁企画市場局 上久保知優
企業開示課課長補佐 企業開示課専門官

■商事法判例研究 No.698 (京都大学商法研究会)

招集株主によるクオカード贈与の表明と株主総会
開催禁止の仮処分

京都大学教授 白井正和……(60)

■実務問答金商法 第42回■

公開買付規制と実質的特別関係者

弁護士 町田行人 弁護士 水上高佑……(66)

■ニュース■

東証、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する今後の施策を公表

東証、四半期開示の見直し後の四半期決算短信の開示動向を公表

中企庁、「中小M&Aガイドライン」の第3版改訂を公表

内閣府、金融庁、中企庁等、「金融機関におけるM&A支援の促進等について」を公表

2024年7月定時株主総会の概況

□スクランブル□「企業買収における行動指針」から期待されるセブン&アイ
の買収プロセス ……………(74)